

第4回 北九州市地域福祉計画推進懇話会 次 第

日時：平成29年1月12日（木）18：30～20：30
場所：北九州市役所 3階 大集会室

1 地域の取組

(1) ひきこもり地域支援センター「すてっぷ」の取組

資料1

(2) 暮らしの保健室「こみねこハウス」の取組

資料2

(3) ソシオファンド北九州の取組

資料3

2 施策ごとの課題、強化すべき取組について

資料4

(参考) これまでの懇話会での意見等

資料5

地域福祉計画推進懇話会 構成員以外の取組紹介

【氏名】北九州市ひきこもり地域支援センター「すてっぷ」センター長 田中 美穂

【取組名】

ひきこもり支援から新たな地域づくりをめざして
～ 縁が輪ネットワークの推進 ～

【地域課題・取組のねらい】

15歳～39歳を対象に実施した全国の調査で、ひきこもり体験者推計54万人と発表され、更に7年以上のひきこもり期間がある人は約35%であった。又、35歳以上の数の倍増から、ひきこもりの長期化、高齢化がうかがえる。

本市においても40代以上のひきこもり当事者を抱える世帯に対する支援策は急務である。

一方、ひきこもりという状況からも、公的支援につながり難い方々にも地域の目と手が届く機会を提供できる様にインフォーマルな支援ネットワークを推進し、社会的孤立防止と支え合う地域づくりをめざしたい。

【取組の概要】

- ・縁が輪ネットワーク会員登録者の発掘と交流（年2回、縁が輪ネットワーク会議開催）
- ・地域活動とのマッチング
 - ・高卒認定試験受験希望者対象の学習支援
 - ・地域の受入先などでの就労体験
 - ・各クラブ活動（合唱、写真、イラスト、そば打ち）の顧問としての指導
 - ・地域のフリースペースの企画運営
 - ・フリースペースのボランティア
 - ・多世代農園での農作業体験
 - ・市内事業所でのボランティアの受入れ
 - ・会計、税務指導

【取組における課題】

- ・協力企業、団体へのPR・広報活動の強化
- ・家族の支援が困難な方に、活動に参加できる条件（交通費等）を整える方策

地域福祉計画推進懇話会 構成員以外の取組紹介

【氏名】福岡県立大学 杉本 みぎわ

【取組名】

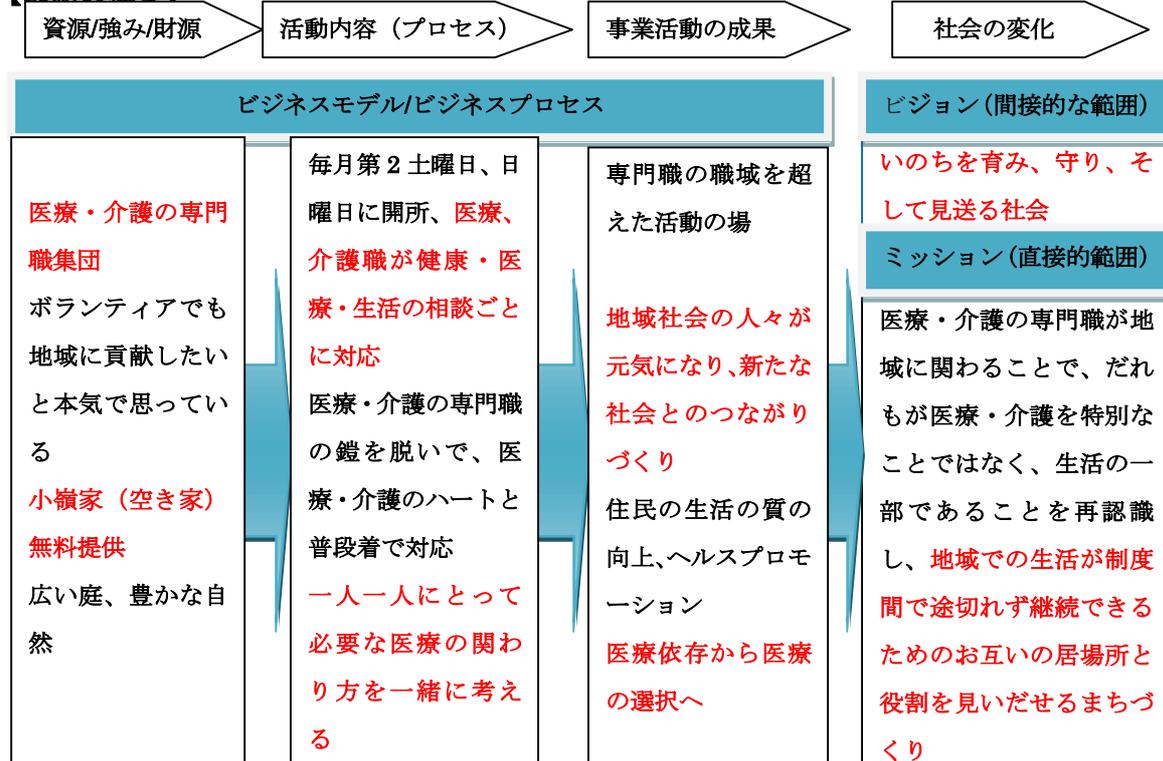
暮らしの保健室 in 若松 こみねこハウス

【地域課題・取組のねらい】

福岡県は全国 1 位の医療費支出を示し、病院数も全国比で多い。中でも北九州は病院数の多い地域であり、当然医療費も多くなっている。たんに医療費の削減という視点ではなく、医療に依存している生活から、自身の生死を考え律し、適切に医療を選択できる市民の意識の変革が必要である。本事業に於いて、市民の意識の変革と共に最期まで住み慣れた地域で過ごすことができる地域の醸成、その仕組み作りをパッケージ化し、北九州の空き家利用を推進することにより、北九州が全国に誇れる地域包括ケアシステムを実現することを目指す。

また、住民が持てる力を持ち寄り、情報を交換し、学び、協働することにより地域再生の拠点となることを目指す。

【取組の概要】



【取組における課題】

- ・平成 28 年 10 月より活動開始、当座の資金としてバザーを開催。
- ・利用料の徴収は考えていない為 (食事等の実費は徴収)、今後の運営について検討必要
- ・平成 29 年より 9 ヶ月間、一般社団法人ソシオファンド北九州のびびんこ協働プロジェクトとして活動開始。長期的な運営を可能にするビジネスモデルを検討
- ・マンパワーについては、基本的にボランティアで運営
- ・場所が住宅街で傾斜地にあるため、アクセスがやや困難 (駐車場の整備が必要)

地域福祉計画推進懇話会 構成員以外の取組紹介

<p>【氏名】 一般社団法人ソシオファンド北九州 共同代表理事 菅恒弘</p>
<p>【取組名】</p> <p>○北九州で地域課題の解決に取り組む NPO や社会起業家に対して、社会人を中心としたソシオファンド北九州のメンバーが直接的に支援する投資協働プログラムの実施</p> <p>○誰もが地域課題の解決に参加できる地域課題解決ポータルサイトの運営</p>
<p>【地域課題・取組のねらい】</p> <p>地域に住み暮らす私たち一人ひとりが、企業が、そして様々な団体が、地域のことに意識を持ち、それぞれができる範囲で時間・知恵・お金を持ちより課題解決に向けた活動に参加（社会投資の実践）する社会を目指して、団体メンバーによる直接的な社会投資の実践と誰もが社会投資できる場作りに取り組んでいます。</p>
<p>【取組の概要】</p> <p>2014年6月設立、北九州在住の社会人を中心とした約20名のメンバーで、主に以下の2つの事業に取り組んでいます。</p> <p>○ソシオファンド北九州メンバーによる直接的な社会投資の実践</p> <p>公募型投資協働プログラム「びびんこ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金提供と経営サポートをセットにした協働プログラム。 ・団体メンバーが拠出した資金をもとに、北九州で社会課題の解決に取り組む NPO や社会起業家に対し最大50万円を資金提供。 ・NPO や社会起業家のニーズに合わせ、メンバーの専門性やスキルを生かした経営サポートを約1年間実施。 ・これまで4団体と協働を実施。現在、第3期目として2団体と協働中。 <p>○誰もが社会投資を実践できる場づくり</p> <p>地域課題解決ポータルサイト「LOCAL GOOD KITAQ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソシオファンド北九州のメンバー以外の誰もが地域課題の解決に参加できる仕組みとして2015年5月より運営をスタート。 ・地域を良くする（LOCAL GOOD）人や団体、活動や出来事をニュースとして情報発信。これまで約140本のニュースを掲載。 ・地域課題の解決に取り組む活動を誰もが応援・参加できるクラウドファンディングの実施。これまで5つのプロジェクトが立ち上がり、4つのプロジェクトが成立。成立した4つのプロジェクト合計で、約140名の支援者から約100万円の支援をいただいた。 ・みんなの声として約30件の地域の課題等の投稿。 ・併せて、地域の課題解決に向けたリアルな場づくりとしてイベントを開催。これまで6回の開催で約200名が参加。
<p>【取組における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンバー及び活動を応援するサポーターの確保 ・企業や一般の方の活動への巻き込み ・他の活動団体との連携構築 ・組織や活動の認知度の向上



一般社団法人 ソシオファンド北九州 Socio Fund Kitakyushu



【私たちのビジョン／目指す社会】

地域に住み暮らす私たち一人ひとりが、企業が、そして様々な団体が、地域のことに意識を持ち、それぞれができる範囲で時間・知恵・お金を持ち寄り（社会投資の実践）、課題解決に向けた活動に参加する社会

【私たちのミッション／達成したいこと】

私たちメンバーによる直接的な社会投資の実践と、誰もが社会投資を実践できる場作りを通じて、そのIMPACTであるソーシャルリターンの最大化に寄与する

【直接的な社会投資の実践／投資協働プログラム「びびんこ」】



- 私たちメンバーが拠出した資金をもとに、北九州で社会課題の解決に取り組む社会起業家に対し50万円を限度に資金提供
- 協働する社会起業家のニーズに合わせた、メンバーの専門性やスキルを活かした経営サポート
- これまで4団体と協働を実施

【誰もが社会投資を実践できる場／ 地域課題解決ポータルサイト「LOCAL GOOD KITAQ」】

LOCAL GOOD（地域を良くする）な活動や出来ごとを

- ニュースとして情報発信（約130本のニュースを発信）
- そんな活動や出来ごとに誰でも応援／参加できる
クラウドファンディングの実施（4本のプロジェクトを実施）



【あなたも活動に参加／応援してみませんか？】

【活動に参加／パートナー】

正会員として全ての活動に参加できます。

- 年会費：10万円
- 募集：随時ご相談ください

【活動を応援／みらいサポーター】

賛助会員として、イベント等へのご招待や活動へのポイント参加ができます。

- 月会費：1千円～
- 募集：随時受付中

地域福祉計画の施策ごとの課題、強化すべき取組(たたき台)

施策	課題	強化すべき取組
①市民の地域福祉に対する意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉とは何かが分かりにくい。 ・地域の一員であることを自覚している人が少ない。 ・地域の福祉課題が共有されておらず、危機意識・当事者意識が足りない。 ・学校により福祉教育の取組に温度差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題を抱える人の問題を通して、地域で支え合うことの大切さや地域福祉活動に関わるメリットなど、住民の関心を高めるための効果的な広報・啓発を推進する。 ・市職員、教職員、各法人の代表、経営者等が地域福祉の必要性やメリットを共有し、それぞれの主体を通じて地域住民、児童・生徒、従業員等に意識の浸透を図る。 ・小・中学生が校区の福祉課題について学び、自分たちでできることを話し合い、実践する機会の充実を図る。 ・NPOや企業、地縁団体、住民など様々な主体が地域における課題やビジョンを語り合う場づくりを推進する。
②お互いに支え合う関係づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・近所に住んでいても顔と名前が一致しない人が多い。 ・住民どうしの関わりが少ない。 ・近所の人の困りごとが分からない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の住民の「得意分野」、「困りごと」など地域人材や地域課題を共有できる情報媒体のあり方を検討する。 ・向こう三軒両隣「近助(近所)」のような身近な範囲で、お互いの近況を共有し、交流しあえるコミュニティづくりを推進する。 ・市民センター、学童保育クラブ、社会福祉施設、空き屋など既存の社会資源を活かして、高齢者、障害者、子どもなど多世代の人が役割を担いながら、楽しく交流できる場づくりを推進する。 ・新たな担い手づくりのため、例えば退職などで時間にゆとりのある人をターゲットに、地域への関心を高め、その人たちと様々な地縁団体やボランティア団体が交流できる場づくりを推進する。
③地域の保健福祉活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉活動に携わる人が少ない。 ・活動ニーズはあるが、実際の活動とのマッチングがうまくいっていない。 ・ボランティア講習等に参加する人は多いが実際の活動に結びついていない。 ・独居の高齢男性など食生活の偏りや活動の低下による健康の悪化が懸念される。 ・一人親家庭の増加など、子育てに不安のある家庭が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の社会資源である「人」、「物」、「資金」について、地域で活動するNPO、企業、地縁団体、社協、行政などが連携し、情報発信や共有、資源の活用などを行う新たな場づくりを推進する。 ・ボランティアとして参加する人が楽しさや充実感、自分の成長などメリットを感じられる仕組みを構築する。 ・ボランティアやボランティアリーダーなど必要な人材の要件・人数等を明らかにした上で、ターゲットを絞り効果的に育成し、地域とのマッチングを行う仕組みを構築する。 ・自分の住んでいる地域で求められている活動内容、必要な知識や技術、人数などが定期的に把握できる仕組みや情報媒体のあり方を検討する。 ・地域と大学が協働し、学習の一環として地域の保健福祉活動に学生が参加する仕組みを充実する。 ・高齢者サロンなど様々な場を通して、高齢者の健康的な食生活や介護予防などの啓発を促進する。 ・地域において子育てや介護に関する不安を抱える人と支える人をマッチングする仕組みなど住民同士の支え合い活動を促進する。

施策	課題	強化すべき取組
<p>④支援を必要とする人に対する支援ネットワークの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員、福祉協力員など見守り活動の担い手が少ない。 ・民生委員・児童委員が持っている見守りが必要な人の個人情報の取扱いが難しい。 ・支援を必要とする人が見えにくい。 ・支援・見守りを拒む要支援者への対応が難しい。 ・教職員の福祉制度・サービスに関する知識不足により、児童・生徒の福祉に関する問題の早期発見・早期対応が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員など一部の関係者だけではなく、全世帯が協力して支援が必要な人を早期に発見し、見守り、専門機関につなぐ仕組みを検討する。 ・個人情報の保護と見守り・支援活動への活用について、関係者間で意識の共有化を図る。 ・校区社協のふれあいネットワーク連絡調整会議において、専門職を交えて困難事例の検討を積み重ねるなど、地域の対応力の強化・充実を図る。 ・支援対象者を早期に把握するためのアウトリーチと伴走型支援を実施する体制づくりを強化する。 ・教職員への研修強化やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用、教育機関と福祉機関の連携強化により、児童・生徒への効果的・効率的な支援を実施する。
<p>⑤適切なサービス利用の実現のための仕組みの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、すまい・医療・介護・介護予防・生活支援の総合的・包括的な提供が求められている。 ・身寄りのいない認知症高齢者や知的・精神障害者等、適切な判断が困難な人の増加が懸念される。 ・様々な相談窓口や支援機関があるが、どこに相談すればよいか分かりにくい。 ・多様化・複雑化する福祉ニーズに対応する職員の育成が求められている。 ・少子高齢化により、福祉サービス提供のための財源、人手の不足が懸念されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な人や家族への包括的な相談・支援体制を構築するため、既存の相談・支援窓口の連携を強化する。 ・相談を受けた保育所・幼稚園・学校・市民センター等の職員が、適切な専門機関につなげるよう社会資源情報を整理し、提供を行うなど情報の共有化を図る。 ・相談・支援窓口の専門性向上やネットワーク構築のため、専門的な知識の習得に加え、フィールドを持ち、自ら地域福祉活動に参画する経験を通じて、コーディネート力を有する職員の育成を図る。 ・ロボット・ICT等の活用、サービスの総合化・包括化などによる福祉サービスの生産性や利用者の満足度の向上、職員の待遇改善を支援する。
<p>⑥新たな生活課題への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・身体・精神機能が低下し、日常生活に不安や不便を感じている高齢者が増えている。 ・様々な相談窓口や福祉制度があるが、地域で実際に支援する手が足りていない。 ・ひとり親世帯や非正規雇用の増加により、生活・経済基盤の弱い世帯が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や社会の困りごとを解決することで収益を生み出すソーシャルビジネスを振興するために、企業やNPO等のサービス提供者、困っている人、資金やノウハウ、労働力の提供を希望する人を仲介する仕組みを検討する。 ・NPO・ボランティア活動への参加を促すための社会的・金銭的なインセンティブのあり方、地域でお金が回る仕組みを検討する。 ・生活・経済基盤の弱い世帯の自立を促し、ニーズに応じた包括的な支援が行えるように、福祉、教育、産業部門等の連携を強化する。

地域福祉計画推進懇話会での意見等

施策	主な取組	構成員の取組・意見
①市民の地域福祉に対する意識の醸成	「北九州市の地域福祉」の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉とは何かということが究極の問題で、みんながわかりやすい言葉で言えたら、それぞれの地域の人たちが自分のこととして動いていけるのではないかと。わかりやすい言葉で伝えていく広報力が必要。 ・地域の広報力が弱い。広報誌やホームページなどあるが、やはりフェイストゥフェイスで呼びかけないと人は動かない。 ・一般市民の認知度向上と参加度向上が究極の課題。 ・住民が主体的に取り組んでいくのが地域福祉であり、住民の主体性をどう引き出していくかが、一番本質的なところである。 ・茹でガエル現象で「まだまだ5年10年このままでいけるよ」という感じで地域、自治会も思っており、この先、地域をどうするかということについて誰もやりたくないのが現状である。それをどうやって「やってもいいよ」とするのが最も重要な問題であり、それについて具体的に時間をかけて勉強する機会をつくっていかないと非常に難しくなる。 ・地域の一員であることを自覚している人が今すごく減ってきている。地域の課題に関心のある人と関心のない人の温度差がすごくあり、自覚のない人に対して今後どのようなアプローチをしていくか。 ・熊本地震では、周辺の住民が助けてくれたことが多かったと聞いているが、何かあった際は、やはり遠くの友人より近くの他人である。もし何かあったときに、ということを感じてもらえるような仕組みが大事。 ・地域は、成り立ちや構成員など様々な形で問題を抱えており、一律にはいかない。そこに住んでいる人が自分たちで考えて、みんなが共通の意識を持たないとなかなか前進しない。 ・そろそろ優先順位を決めて、この地域はこのようにやるという目標を決めてもいいのではないかと。 ・地域で支えあって人が生きていく社会をつくるということは、もはやインフラじゃないかと考えており、人が生きていくためには外せないもの、もうそういう状況になっている。 ・仕組みがたくさんあり、いろんな役割の人が地域にいて、いろんなことがあって非常に素晴らしいことだと思うが、一般の方にはそれは特別な人がやっている仕組みだと思われる可能性があり、インフラや文化の醸成ということであれば、それではいけないと思う。 ・ホームレスの方々や困窮したり孤立していたりする方々は、とても見えにくかったりするし、自分の地域で頑張りたい、活躍したいというふうには思えない方々も多くなると思うが、そういう方々も含めての北九州市であり地域なので、誰が地域の登場人物なのか、そういう方々も含めて一緒に考えていくのかということも盛り込んでいきたい。 ・地域の1人1人がどんなふうに関わっていくのかということまで絵を描かないと難しい。
	福祉・ボランティア教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・今個人が尖っていくようなことが奨励されるような雰囲気もあるが、そうではなくお互い助け合って生きていくということを、小さい頃から擦り込むという言い方は良くないが、自然に身に付いていくような教育が必要。 ・小学校で自分たちのまちの課題やニーズを勉強していくことが大切。家庭に子供が持って帰って「今日こんな習ったよ」と言うと家庭の教育にもなる。 ・吸収力のある小学校3・4年の時に高齢者や障害者の生活を実際に見せていくことが必要。 ・次世代の福祉人材を育てるには、小さい時から学校教育が必要であるが、校長先生の考えによって各学校の取組の温度差があるように感じている。 ・子供の頃から自分たちは人の役に立つことができる存在であるという教育、してもらった存在から地域のために何か自分たちができないことがないのだろうか、という視点を総合的な学習の中に位置づけてやっていくことが必要。 ・夏休みを中心に、ふれあいネットワークの訪問活動などの地域活動を子どもに体験してもらって「ウェルクラブ活動」が現在33校区で行われているが、実施してくれる校区が増えてこない。校区と学校と保護者の3者がうまく連携が取れてないところがある。 ・「ウェルクラブ」で育った小学生が中学校のボランティア部で活動していたが、活動が下火になっていたため、校長に話をして希望者をウェルクラブに参加させている。
	家庭・地域・学校の連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・児童委員の活動を通じて、中学生のシンナー撲滅や非行からの立ち直りを支援してきた。そのような中で、子どもたちは成長し、小学校の先生や会社の社長などの立場になって、今度は自分たちが地域のために活動したいと言ってくれている。 ・子どもたちは地域で育てていく。地域のお年寄りや、家に引きこもらないで、地域家族として子どもたちの先生になればよい。 ・子どもの時から福祉の心を育てようと校区社協で「ウェルクラブ活動」を十数年行っており、地域家族、地域で子育て、みんなの宝ということの意識が芽生えている。 ・子育てを地域に担ってもらうためには、地域の方々に子どものことや制度を知ってもらうような働きかけをしていかなければいけない。

施策	主な取組	構成員の取組・意見
	地域における交流の場づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・朝市をしている商業施設に高齢者がタクシーで出かけ、買い物を楽しみとしている。ヘルパーに頼むより自分の目で見て買いたいという思いがある。朝市では座るところがたくさんあり、地域の久しく会わなかった人たちに会って、これもひとつのサロン活動だなと感じる。市民センターだけではなく、買い物の場所などもうまくサロンとして利用できるのではないかな。 ・昨年、校区社協のサロン活動は268カ所で開催しており、そのうち36カ所で認知症の方を受け入れている。地域で認知症の方の受け入れは難しいと思っていたが、普段から関わりのある場合は、自然と地域の方で受け入れている。 ・困ったときに、困ったとか助けてと言えるような、顔の見える関係をいかに築いていくか。助けを求めることが苦手な人もいるので、そこを共助や公助の部分でいかに補っていくか。 ・増田レポートの発表後、平成27年に地域の企業、社会福祉法人、NPO、幼稚園・保育園の園長、地域の代表などを交えた「地域の明日を考える会」を創った。 ・地域で人間関係をつくり支援の手を確保していくという動きがとても重要であるため、地域に人が集まる場を設定していくことが大事。そこに高齢者だけでなく様々な人が集まってくる場、夕食の準備の時間帯などに子どもを預け、そこにいるお年寄りが世話するような場が限りなく増えて、住民自身がそこを運営し、自らの能力を上げていくことが重要。 ・これから様々な居場所や出会いの場をつくっていく時に場所の確保が問題となるが、公民館や市民センターだけではなく空き家を活用できるのではないかな。 ・一番鮮度の高い空き家情報を持っているのが町内会であり、この情報を活かさない手はない。 ・障害のある方の働く場をつくることと地域に開かれたスペースとして必要とされる地域資源の一部となることを目的に障害者によるカフェ事業を展開している。 ・地域の方が気軽に立ち寄れる場づくりと言えるスペースの貸し出しや、高齢出産や生活困窮者に関する学習の場として障害者施設の活用を考えていきたい。
②お互いに支え合う関係づくりの促進	高齢者や障害のある人の社会参加の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・75歳を過ぎるとボランティア活動から引こうとか、迷惑になるんじゃないかというような方達が非常に多くて、人生の最後まで役割を担えるように社会を組み換えていかないと病気が発生し、大変なことになる。 ・タクシー代を支払える人はいいが、タクシーで来られない高齢者は本当に引きこもってしまうと感じる。 ・障害者施設の入所者は、家族、施設内の友達、職員という限られた中でしか、関わりを持つことができない。そこに大学生が普通にボランティアとして参加することで、入所者の価値観、視野を広げるようなお手伝いができる。 ・市営住宅に住んでいる一人暮らしの障害者が近所の清掃活動に参加する中で、周りが高齢化してどんどん人が減っていくと、その方自身が頼られるようになり、うれしさを感じると聞いた。特別な事情がなくても、日々接点を持てるのが地域の強みであり、マッチングと出会う場が大事である。 ・障害のある人が高校を卒業後、社会に出てからの支援が手薄になり、だんだん孤立してきているという内容の記事をよく目にする。 ・障害のある人は、支援学級や支援学校などに通ったり、地域から離れている事業所で仕事をする人が多く、身近な地域で誰かが支えているというより、家族が支えているという実情が大きく残っている。 ・障害のある人は、実際どんな暮らしをされているのか、本人も困り感を分かっている、困っていることが隠されているなど、実態を把握することに時間がかかることが多い。 ・住み慣れた地域で障害のある方が地域住民の一員として何か活動に参画する際の接点の持ち方として「あなたの地域のこの方が」という話でないと伝わりにくいことや、とても難しいことを負担させてしまうような印象を与えたりということもあるので、どう伝えていくか悩ましいところを活動の中で感じている。 ・障害のある人が学校教育を受けるところまではいいが、卒業後は働く場所が保障されない。例え働けても途中で辞めてしまう。ジョブマネージャーが付いているのは大企業だけであり、中途半端に手が切られてしまうところもある。
	認知症対策の一体的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーターのように講習を受けたときはいいが、だんだん関心が薄くなっていく。 ・講習を受けて認知症サポーターになった人たちの意識が萎えないように、次のステップでこんなことをしてくださいという形で新しい働きかけをすれば、そこから大きなうねりや運動が出てくるのではないかな。 ・受講者の中には何かしたいという方がたくさんおり、徘徊搜索のサポーターメールへの登録や認知症カフェの運営への協力をお願いしている。 ・昨年、校区社協のサロン活動は268カ所で開催しており、そのうち36カ所で開催しており、地域で認知症の方の受け入れは難しいと思っていたが、普段から関わりのある場合は、自然と地域の方で受け入れている。(再掲) ・若年性認知症の方たちの働く場所をどうするか。 ・認知症の母をかかえて共稼ぎをしているが、同居していると使えるサービスが少ない。しかし、母が昼間1人で行くことは確かなので、もう少し多種多様なサービスがほしいと感じる。

施策	主な取組	構成員の取組・意見
③地域の保健福祉活動の促進	活動に携わる人材の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会は任期でどんどん人が変わっていくし、少子高齢化に伴い後退している。持続・継続していくことが福祉であり、地区社協の福祉協力員を福祉の専門家として一人一人育てていくことが必要。 ・ホームページでの情報発信や出前講演のような形で地域の課題を知ってもらう取り組みをしているが、地域福祉活動の担い手がなかなか見つからない。 ・いろんな講座を受けて何か活動したいというニーズがすごくあるが、その辺のマッチングがまだまだうまくいっていない。生涯学習で学んだことを地域に生かそうと思っても、なかなか活用する場がない。 ・地域福祉の担い手として大学生の力をもっと使っていただきたい。北九州市は約2万人の大学生がおり、その中でも地域に関わってみたいという主体性のある学生は想像以上に多い。全国的に教室の中の講義だけというよりは、実践的な学習、学びを促進していくような動きになっている。 ・最近でもたくさんプロジェクトの申し出をいただくが、大学側に受ける余裕がなくなってきており、指導者、ファシリテーターをどうしていくかが課題である。 ・最近の大学生はだめだと言われることもあるが、実際は結構やってくれる。大学生の力を生かすことが担い手不足の解消に役立つし、福祉の人材育成という側面でも役に立つ。大学生に対して開かれた福祉のイメージがあったらいい。 ・私たちが活動する中で一番大事なことは、人材を見つけること。地域の中にはリーダーシップに富んでいる人もいれば、まとめ役、実行役など様々な方がいる。それを単に役員、会計ということで括ってしまうと人が見えなくなる。 ・人材を育成するという大きな課題に対して、多世代交流をうまく活用できるのではと思う。 ・地域の1割ぐらいの人がいくつもの活動をされているというのが実状である。特に、団塊の世代の方たちがなかなか出てこないという課題があり、70代の方たちが主に支えている状況である。 ・今後の高齢化のスピード、ボランティアの養成ということを考えたら、決定的に人手が足りない。 ・団塊の世代の方は、まだ元気もいのになぜ地域を支えないのかなと思えば本音を聞くと「体が元気だから遊びたい」、「地域のことに関わるより、年金も貰えるようになったし、体が元気なうちは今まで頑張って働いてきたんだから自分のために時間を使いたい」、「70代になって年金も寂しくなるし、体も動かなくなってくると、今よたよたとしている人は将来の自分だと思ふようになり手を差し伸べたくなくなる」ということだった。 ・私は団塊の世代だが、遊ぶとかではなくて、社会貢献をしたいと65歳まで働かせていただいた。地域の困っている人をほっとけないなど、団塊世代はエネルギーをいっぱい持っているので、その人たちをうまく巻き込んでいくこと大事である。 ・行政あるいは市社協も含めて中長期的に考えた教育や情報を自前で伝達する人材をどうやって育成するか。みんなやらなきゃいけないことは分かっているが、それを誰が何をどう具体的にやるのか見えていないのが現状である。 ・あてにされている、役に立っているという認識が出てくれば人は自ら動き出す。
	地域で活動しやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉に関してマッチングの仕組みを考えていくことにより、今までできなかったこと、ある意味限界だった部分をブレイクスルーするようなヒントに気づけるのではないかと。 ・地域には、社協や自治会など色んな団体があるが連携が弱い。 ・「地域包括ケアシステム」においては、生活支援や介護予防を地域でやっていくということで、地域づくりが非常に強調されている。地域での取り組みをより活性化させる仕組みづくりが必要である。 ・地域支援コーディネーターが昨年度から各区に配置され、地域の中にあるいろんな資源の把握や、日常の見守り、支援活動について地域住民の参加を促し、地域力を高めていく活動をしている。 ・自分も最近、福祉協力員になった。民生委員は、認知症の方のデータなど全部持っているが、そういうことが発信されおらず、共有されていない。 ・自治会は地域活動の中で世帯票という個人情報の固まりみたいなものを常々扱っている。それを民生委員と連携しながら管理している。どこにどんな方が住んでいて、どういう状況にあるか大体把握している。 ・毎月、校区の民生委員・児童委員が集まり、自分の活動内容を話し、情報やノウハウを共有している。 ・こういう活動は何か楽しくないと時間を使ってまでやりたくないところがある。積極的に楽しいから行きたいと思わないとなかなかできない。金銭的なものかもしれないし自分の経験かもしれないが何らかのメリットを明確にしないといけないと思う。

施策	主な取組	構成員の取組・意見
	地域における健康づくり活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診率の目標は、健康推進員は知っているが、一般の人は知らない。これからは高齢者の健康、認知症予防が大切であり、地域の中でお互い連携しながら取り組まなければならない。 ・夫婦のみ世帯の妻が認知症になり貧しい食事を10年以上すると病気になるため、家庭的な食事を提供する必要がある。特に男性をカフェやサロンに連れ出すには食べることに尽き、食べることで誘えば大体参加される。 ・各高齢者施設において地域の方々に対する健康チェックを行っている。
③地域の保健福祉活動の促進	分かりやすい情報提供の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・本当に必要とする人に寄り添った情報の提供が望まれる。 ・いろいろな施策についての情報伝達は、町内会を通じて行ってきたが、もう限界に来ている。発想を転換して、町内会を通じた情報伝達ではなくて、個人に直接情報を知らせるような施策を今後考えていった方がいい。 ・昔は目に見えるものが求められていたと思うが、今は、情報という目に見えないものが求められている。しかし、情報はどこまで伝わっているというのがわかりにくく、必要な人に必要な情報が届けられる機関や人が求められている。 ・市民がホームページを見て、ここに行ったら活動しやすい、ということが分かるような情報の提供の仕方や、一人一人につながるネットのようなものにこれから取り組んで見てもいいのではないか。 ・特に災害時に関しては、どこにどうつながっていいか分からないとか、身近な地域で相談できる方がいないという方が多い。また、地域の社会資源の情報が障害のある方に届いていない状況もある。 ・子育てを地域に担ってもらうためには、地域の方々にも子どものことや制度を知ってもらうような働きかけをしていかなければいけない。

施策	主な取組	構成員の取組・意見
	いのちをつなぐネットワーク事業の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率が高く、人口が減少している町内は、横の連携がどんどん崩れていっている。細っていくネットワークをどうやって厚くするのが課題である。 ・町内会に入っておらず、ひっそり誰とも付き合わずに暮らしている人については、民生委員や社協が取り組まないといけない。一方で町内会に入っていないから知らんふりという町内会長の意識もどうなのだろうと感じる。 ・2年間の闘病をした妻を亡くした男性が、6ヶ月ぐらいして自宅で自殺した。娘が遠くにいて息子とはつきあいがなかった。周りの人は亡くなった妻から「主人のことをお願いします」と言われていたが、男性が残った時に周辺の女性達が声をかけにくく、そのうち、うつを発症し自殺してしまった。こういったケースが今後どんどん増えていくと思われ、高齢男性を今後どうするかということが非常に大きな問題になってくる。 ・「困ってます」と自分で手を挙げられない方や「あなたはこういうことで困ってますね、それではあそこに行ってください」と言った時に「うん」と言ってくれない方々をおそらくこれまでは家族や周りにいた身内の方などが根気強く説得したり、関わりを持ってきたと思うが、家族形態の変化などで、その役割を担う人がいない方々も多くいる。本人が納得するまで説得し続ける、継続的に関わり続ける人を誰が担っていくのか。 ・高齢者世帯の課題の発見や身近な変化に気づくためには、福祉協力員だけではなく、自治会・町内会等との連携が必要である。
④ 支援を必要とする人に対する支援ネットワークの構築	「ふれあいネットワーク連絡調整会議」の支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題を解決していくのも、校区社協の力だけでは難しい部分もあるため、自治会やまちづくり協議会などの地域団体と役割分担していく時期に来ている。 ・福祉協力員等が情報交換をする場所として、校区社協において連絡調整会議を定期的で開催しているが、他の関係機関が参加し課題解決していく場所になっていない所もある。 ・校区によっては、小地域ごとと全体の会議を交互に行っており、子育て関係のNPOや必要があれば医師、薬剤師などに参加いただいている。地区にある障害者施設や保育所、就労支援団体の職員などが参加し、地域全体の福祉の課題を共有して、様々な参加者からアドバイスをもらいながら活動を行っている校区もある。 ・最も情報を持っているのが市の社会福祉協議会であり、どのように市社協として仕事をしていくのかが問われている。 ・介護保険制度が推進している地域での協議の場が「協議体」ということで、これは個別支援のための協議の場というよりは、新しい社会資源をつくっていく取り組みを進めていくためのもう少し大きな協議の場だと思うが、これを北九州市の中でどこに位置づけるのかまだ決まっていない。校区社協だけでは限界があり、もう少し広い協議の場があるのではないかと話もあった。屋上屋を重ねてもいけないと思うが、新しい協議の場をどういうふうにつくっていったらいいのかというのが、大きなテーマだと感じた。 ・校区の連絡調整会議で一番重要な機能は、地域の課題を地域のみんなが共有することであるが、支援が必要な人の個別事例についてもこの中で検討していく必要があると思う。その中で、地域でできる範囲の支援をみんな考えて実行していく。基本的には専門職や行政機関につないでいく部分があると思うが、たくさん事例を蓄積していくと、支援の道筋がある程度見えてくる。様々な関係者が参加し、みんなが地域の力を付けていくような、そういう取り組みの場として活性化していきたいと考えている。
	関係機関の連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・30代から40代の若い閉じこもりの方たちの支援をどうするか。 ・ダブルどころかトリプル、4つと重なり、うつを発症するケースも多い。それを解決するには、様々な経験者や専門職、行政など関係者すべてが集結する場を設定していくことが重要である。しかし、それを誰がコーディネートするのが問題で、地域に「引き受けましょうか」と言う方は、なかなかいない。 ・虐待は、加害者になる養護者の方も課題を抱えていたりするので、虐待としての関わりが終わった後の見守り体制というところで定期的な関わりを持つことも必要。 ・自分でも何に困っているのか分からない方々に対し、障害者のケアマネジメントの手法で、1つずつ紐解きながら時間をかけて困っていることや必要なことを考え、サービス提供だけではなく、いろんな地域の社会資源と連携しながら取り組みをさせていただいている。 ・児童保育、幼小連、高齢者それぞれの社福が取り組んでいることをしっかり共有し、全部を網羅した多機能の相談機能をどう創っていくか。まだまだ施設が、地域の財産、発信の核になれていないことが今後における課題だと考えている。 ・いろいろな協議の場やネットワークがあるが、なかなか新しい形でつながっておらず、協議の場、連携の場が少し新しい形で必要かもしれないということを感じた。

施策	主な取組	構成員の取組・意見
⑤適切なサービス利用の実現のための仕組みの構築	相談・支援窓口体制の機能強化	<p>・「地域包括ケアシステム」においても、生活支援や介護予防を地域でやっていくということで、地域づくりが非常に強調されている。地域での取り組みをより活性化させる仕組みづくりと、専門的な相談援助、サービスの連動、連携の仕組みづくりが重要になっている。</p> <p>・地域包括ケアシステムも厚労省の「地域共生社会の実現」も読んでみてもよく分からず、一体私たちは何を求められているのか。行政職員もそれぞれの担当分野で何を一体実現したらいいのか、おそらくエスチョンマークが付いているのではない。</p> <p>・今でも北九州市の中ではいろんな相談窓口やシステムがある。しかし、実際、地域で支援する「手」がなく、いつもここを何とかしよう私たちが言っている。</p> <p>・窓口を構えて「来てください」と言うのではなくて、いかにそのような人を積極的に見つけに出向くことができるか。</p> <p>・専門の窓口を設けても他の部署の人がその存在を知らないのは問題であり、どこの窓口からも適切につなげるようにしていただきたい。</p>
	地域包括支援センターの運営	<p>・介護保険制度では、地域ケア会議という個別支援のための連携・協議の場が設けられている。どちらかと言うと、専門職が中心の会議であり、地域の方も入ってインフォーマルな支援を含めた形で検討できる地域ケア会議にはまだなっていない。専門職の参加についても職種が限られている。</p>
	家庭訪問や身近な施設における相談の実施	<p>・福祉に関する知識が非常に乏しい教員が多いため、中学校区に1人スクールソーシャルワーカーがいると、非常に素早い子供への対応、困っている保護者への対応ができる。</p> <p>・学校職員または教員に、福祉に関する教育をもう少し行う必要があるのではないかと。学校にスクールソーシャルワーカーが入るのは問題が起こってしまった後であるため、普段からスクールソーシャルワーカーが入って「こんな場合は福祉につなげばいいんだ」ということを少しずつ学んでいく必要がある。</p>
	福祉サービスの質の向上の支援	<p>・高齢者福祉事業協会は、介護の仕事に対するイメージアップ、福祉人材の確保、社会福祉法人の地域での存在意義ということで、高齢者及び介護事業の健全な発展と地域住民の福祉を増進するために寄与することを目的として取り組んでいる。</p>
	地域福祉権利擁護事業の実施支援	<p>・知的障害や精神障害の子を抱えている方たちの高齢化問題をどうしていくか。知的障害者の高齢化問題は非常に専門性を要する部分で、我が法人でも一生懸命頑張ってはいるが、現状を把握いただき、今後取り残すことなく検討いただきたい。</p>
	適切なセーフティネットの構築	<p>・NPO法人抱樸は、困窮状態をハウスレス、物理的困窮とホームレス、関係性の困窮と捉えており、地縁・血縁・社縁の脆弱化に伴い、それらをコーディネートする新たな縁として継続的な伴走型支援を実施している。</p> <p>・活動の方向性は、参加と自立。自立があるから、参加をできるわけではなく、まずは社会に参加していくということを大事にしている。</p> <p>・現在は、野宿の方・ホームレスへの支援のみならず、ホームレス脱出後のアフターケア、高齢者福祉分野、障害者福祉分野、困窮している子どもとその世帯などにたいする支援なども実施している。</p> <p>・これまで社会資源が不足するものについては、法人独自で開発している。例えば、家を借りるための保証人を見つけることができない方のために保証人バンクのシステム、家探しに難しい方のために不動産業者の集まりの会、債務の問題を抱えている方のために弁護士や司法書士の方に集まっていただく会などを設置している。</p> <p>・困窮者はとても見えにくい存在なので、そのような方々を発見したり、様々な困りごとを解決するためにどこにつないだらいいのかという部分で支援の難しさを感じている。</p> <p>・地域にある様々な社会資源と連携した支援事業の構築や地域づくりというところに取り組んでいる。</p>

施策	主な取組	構成員の取組・意見
⑥新たな生活課題への対応	NPO・ボランティア活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・色んなところに相談窓口は沢山あるが、実際に助けてくれる手、ご飯をつくってくれる手、おばあちゃんを看ってくれる手、そういった手はどこに求めたらいいのか。 ・ダブルケアの問題が非常に多い。認知症の奥さんを看ている80代の方ががんや脳梗塞になり、介護保険サービスだけでは支援の手が足りず、誰に頼ったらいいのか、どうやって生きていったらいいのか、心が折れそうになっており、私たち全員で力を尽くして手当をしないといけない。 ・高齢で出産をする女性が増えていくほど、ダブルケアは増えていく。発達障害の子と親の世話が重なり、大変な人もいる。 ・カフェマスターは、4時間1,000円の有償ボランティアでしていただいている。交通費程度にしかならないが、自分で負担しなくて済むことが有効に機能している。これからは、分け合うような経済の仕組み、お金の回る仕組みを創っていかないと持たない。 ・私達は、高齢者が中心となって介護、弁当づくり、子育て支援等をしているが、お金をいただくことがすごくうれしい。それがまた生きがいにもなるので、ボランティアも有償でもらっている。 ・困窮高齢者という問題がこれから前面に出てくるので、1ヶ月に1万円でも2万円でも稼げる有償的な仕組みをつくっていくことが非常に大きな問題で、これが第2の経済として有効に機能するようになれば、自分たちの地域を自分たちで支えていくことができいくのではないか。 ・地域もこれだけ人口が減っていくと自前でやれる団体はだんだん少なくなってくる。確かにボランティアも大事だが、何かしらの糧を得るようなこと、できれば雇用につなげるようなことをみんなで協議して考えないと、これから先は非常に厳しくなるのではないか。 ・若松区では、特養のネットワークがデイサービスの空いた時間に送迎車両を使って、買い物支援を行っている。
	NPOなどによる公益活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアを有償にするためにはお金が必要で、そのお金をつくるのが本当に大変である。映画会や物品販売などでわずかな利益をコツコツと貯めているが、その苦労は並大抵ではない。行政等と共助しながらやっていけたらと思っている。 ・我々NPOがどういう団体なのか、先方が分からないということもあり、信頼関係を構築するのに時間がかかってしまう。地域との信頼関係がないと何事も進まず、ここが一番難しい。 ・個人情報との関係ですごく困っており、情報を得るために個別訪問をした際にセールスと間違われて「お断りします」ということもよくある。地域との連携を図り、色々な情報をいただきながら、ソーシャルビジネスを進めていきたいが難しい。 ・社会貢献をしたい企業から「地域を紹介して欲しい」と連絡があった際、まちづくり協議会や市民センターを通じて地域につなぐが、なかなか話が進まないことが多い。その先がうまく流れるような仕組みができないか。ソーシャルビジネスを進める視点から地域、企業、各種団体、行政が連携を図っていく仕組みが必要ではないか。